

改めて IR を考える

毎日 17 日朝刊オピニオン「改めて IR を考える」から、3 人の主張を抜粋して紹介。豊田泰史・「カジノ誘致の是非を問う和歌山市民の会」共同代表は、疑問放置の「誘致ありき」行政を批判する。市長は住民投票を「実施する意義は見だし難い」と述べたが、住民自治の軽視だ。IR 実施法の建て付けの中にも、地元住民の意思を尊重する姿勢はあったと思う。そんなに住民の意見を聞くのが怖いのだろうか。選挙の投票率低下と同様に、市民の政治への関心が低くなっていると感じる。意見を言っても通らず、次第に気持ちが離れていくからだ。住民投票は自分たちの街のことを考え、意思表示する良い機会だ。実際に署名を集めてみて、思いを伝える方法はないかと考えている人が大勢いたと感じた。もし住民投票が実施されていれば、IR への関心や理解は高まったと思う。自分たちで決めたのだから住民も責任を持つはずだ。だからこそ、条例を通してほしかった。

経済ジャーナリストの荻原博子さんは、「捕らぬ狸」の成長戦略と IR を評価する。カジノは景気に左右されやすく、数年前から斜陽産業となっている。海外では採算がとれず閑古鳥が鳴いているようなカジノや、既に閉鎖された例もある。そこに輪をかけ、新型コロナの感染拡大が起きた。現在はオンライン中心の生活に変化し、ハコモノに足を運ぶ必要がなくなっている。既に、IR 事業が成長戦略にならないのは明白で、厳しい状況に陥っているといえる。申請が 2 カ所にとどまったのは地元がカジノを巡る現状を冷静に判断したためで、和歌山での反対の動きは経済的な懸念を考えれば当然の結果だ。カジノは観光戦略にはならず、地元ならではの独自の振興策を考えていくべきだということだろう。

一方で、溝畑宏・大阪観光局理事長は、観光収入増し産業全体底上げ、と IR カジノ推進を主張する。大阪では IR 予定地の人工島・夢洲はもちろん、大阪ベイエリアをどう開発するのかといった都市政策とリンクした議論を重ねてきた。また、コロナ禍前の 14 年と 19 年を比べると、大阪のインバウンドの消費額が 1 兆 3000 億円増えており、経済効果享受した人が増えたので、IR へのポジティブなイメージを持ちやすかったのかもしれない。

溝畑発言を批判したい。「IR へのポジティブなイメージを持ちやすかったのかもしれない」と言うが、誰が持ちやすかったのか。大阪府民の多くは IR カジノに反対しているのではない。反対だけでなく、IR カジノ誘致の是非を問う住民投票をもとめる署名が、法定数を大幅に超えることをどう考えるのか。とりわけ問題に感じたのが、大阪観光局長の職にあるのなら、夢洲という人工島の地盤、観光客の安全に対する指摘がまったくないことだ。カジノだけでなく、夢洲リスクに対する問題意識が乏しすぎる。

(2022 年 6 月 22 日)